

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,793,280			6,067,312	実質収支比率		
市町村名	信濃町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,675,573	5,968,679	経常収支比率	91.7	90.5		
						首都	×	歳入歳出差引	117,707	98,633	(※1)	(96.4)	(95.2)		
人口	27年国調(人)	8,469	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,239	8,802	標準財政規模	3,620,415	3,641,980			
	22年国調(人)	9,238			中部	○	実質収支	111,468	89,831	財政力指数	0.34	0.34			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	8,597	第1次	27年国調	760	22年国調	626	単年度収支	21,637	-104,476	公債費負担比率	10.8	9.2		
	うち日本人(人)	8,518		17.1	13.5	過疎	○	積立金	8,000	4,000	健全化判断比率	-	-		
面積(km ²)	29.01.01(人)	8,804	第2次	1,106	1,259	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	8,717		24.8	27.2	低開発	×	積立金取崩し額	177,000	160,000	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-2.4	第3次	2,586	2,740	指数表選定	○	実質単年度収支	-147,363	-260,476	実質公債費比率	8.6	7.9		
世帯数(世帯)	3,157	58.1		59.2	将来負担比率	21.0	26.1								
職員等の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,985,884	4,811,218	資金不足比率(※4)	-	-		
	市区町村長	1	6,960	一般職員	109	321,223	2,947	うち公的資金	4,925,856	4,718,374					
	副市区町村長	1	5,770	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	82,173	123,780					
	教育長	1	5,110	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,780	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,800	100,800					
	議会副議長	1	2,020	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,011,000	1,135,000					
	議会議員	10	1,800	合計	109	321,223	2,947	積立金現在高	440,000	425,000					
				ラスバイレス指数			96.3	減債基金	1,337,012	1,280,653					
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
(1)	一般会計	(3)	信濃町国民健康保険特別会計	(6)	信濃町水道事業会計	(8)	信濃町下水道事業特別会計	(12)	長野広域連合	(22)	有限会社信濃町ふるさと振興公社				
(2)	信濃町立古海診療所特別会計	(4)	信濃町介護保険事業特別会計	(7)	信濃町立病院事業会計	(9)	信濃町農業集落排水事業特別会計	(13)	(一般会計)	(23)	信濃町土地開発公社				
		(5)	信濃町後期高齢者医療特別会計			(10)	信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(24)	一般社団法人 信濃町振興局				
						(11)	信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計	(15)	(長野地域ふるさと事業特別会計)						
								(16)	(ごみ処理施設事業特別会計)						
								(17)	北部衛生施設組合						
								(18)	北信保健衛生施設組合						
								(19)	(一般会計)						
								(20)	(斎場事業特別会計)						
								(21)	長野県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,125,810	19.4	1,125,810	32.3
地方譲与税	69,971	1.2	69,971	2.0
利子割交付金	1,384	0.0	1,384	0.0
配当割交付金	3,297	0.1	3,297	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,552	0.1	3,552	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	156,977	2.7	156,977	4.5
ゴルフ場利用税交付金	11,057	0.2	11,057	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,029	0.3	18,029	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,309	0.0	2,309	0.1
地方交付税	2,571,212	44.4	2,085,254	59.8
普通交付税	2,085,254	36.0	2,085,254	59.8
特別交付税	485,958	8.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,963,598	68.4	3,477,640	99.8
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0
分担金・負担金	3,401	0.1	-	-
使用料	121,180	2.1	909	0.0
手数料	15,202	0.3	-	-
国庫支出金	342,569	5.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	276,582	4.8	-	-
財産収入	31,754	0.5	3,761	0.1
寄附金	12,996	0.2	-	-
繰入金	243,465	4.2	-	-
繰越金	53,633	0.9	-	-
諸収入	95,399	1.6	1,282	0.0
地方債	632,800	10.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	178,300	3.1	-	-
歳入合計	5,793,280	100.0	3,484,293	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	1,106,205	98.3	-	-	-
法定普通税	1,106,205	98.3	-	-	-
市町村民税	357,742	31.8	-	-	-
個人均等割	19,336	1.7	-	-	-
所得割	276,837	24.6	-	-	-
法人均等割	36,247	3.2	-	-	-
法人税割	25,322	2.2	-	-	-
固定資産税	672,552	59.7	-	-	-
うち純固定資産税	658,657	58.5	-	-	-
軽自動車税	33,895	3.0	-	-	-
市町村たばこ税	42,016	3.7	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	19,605	1.7	-	-	-
法定目的税	19,605	1.7	-	-	-
入湯税	19,605	1.7	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	1,125,810	100.0	-	-	-

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	98.0	90.6
現・計	98.7	96.2
年	97.4	86.7
合計	98.0	89.1
市町村民税	98.7	95.4
純固定資産税	97.4	84.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,227,279	実質収支	34,250
下水道	447,100	再差引収支	19,944
病院	340,918	加入世帯数(世帯)	1,515
上水道	9,691	被保険者数(人)	2,517
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	136,723	1人当り	100
その他	292,847	保険税(料)収入額	328
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,150	1.3	-	-	74,150
総務費	668,927	11.8	28,418	-	572,344
民生費	1,161,756	20.5	6,965	-	754,477
衛生費	742,070	13.1	16,744	-	689,532
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	528,563	9.3	-	94,008	315,335
商工費	206,977	3.6	-	42,638	148,150
土木費	732,292	12.9	-	161,945	589,689
消防費	295,596	5.2	-	42,176	254,307
教育費	772,570	13.6	288,296	-	444,534
災害復旧費	9,568	0.2	-	-	5,615
公債費	483,104	8.5	-	-	479,916
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,675,573	100.0	681,190	-	4,328,049

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,817,713	32.0	1,465,914	1,388,823	37.9
人件費	919,988	16.2	828,256	799,145	21.8
うち職員給	561,767	9.9	509,611	-	-
扶助費	414,621	7.3	157,742	111,924	3.1
公債費	483,104	8.5	479,916	477,754	13.0
元利償還金	483,104	8.5	479,916	477,754	13.0
うち元金	458,134	8.1	454,977	452,815	12.4
うち利子	24,970	0.4	24,939	24,939	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,167,102	55.8	2,733,759	1,969,418	53.8
物件費	890,647	15.7	695,038	338,786	9.2
維持補修費	277,704	4.9	250,177	205,632	5.6
補助費等	933,115	16.4	816,216	682,641	18.6
うち一部事務組合負担金	158,387	2.8	139,971	103,246	2.8
繰出金	876,670	15.4	803,158	704,607	19.2
積立金	145,824	2.6	126,028	-	-
投資・出資金・貸付金	43,142	0.8	43,142	37,752	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	690,758	12.2	128,376	-	-
うち人件費	16,331	0.3	16,331	-	-
普通建設事業費	681,190	12.0	122,761	-	-
うち補助	200,255	3.5	1,898	-	-
うち単独	468,235	8.3	115,213	-	-
災害復旧事業費	9,568	0.2	5,615	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,675,573	100.0	4,328,049	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 長野県信濃町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for accounting name, revenue, expenses, and various assets.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for accounting name, total revenue, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, revenue, and expenses.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating results, and financial support.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

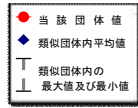
Large table detailing public debt service burden and future liabilities, including interest rates, repayment schedules, and debt ratios.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

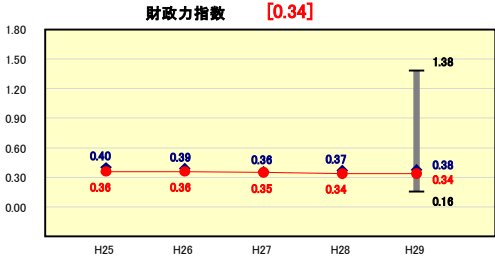
長野県信濃町

人口	8,597	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,518	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	5,793,280	千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	5,675,573	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実質収支	111,468	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	3,620,415	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

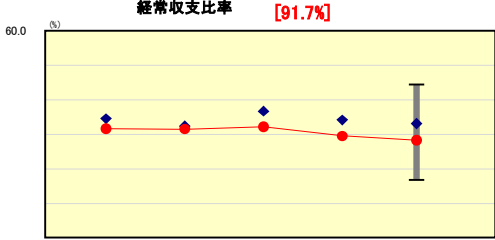
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化進行に伴う納税者の減少により個人・法人住民税が減収し基準財政収入額の減少が続いている。自主財源の確保が難しいことなどにより類似団体平均と比べ財政力指数は下回っている。
 基準財政需要額は、臨時財政対策債の発行及び過疎対策事業債を発行していることにより増加しており、財政力指数は減少傾向にある。今後も「行財政改革プラン」に基づき、人件費の抑制や「選択と集中」による施策の厳選、経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。

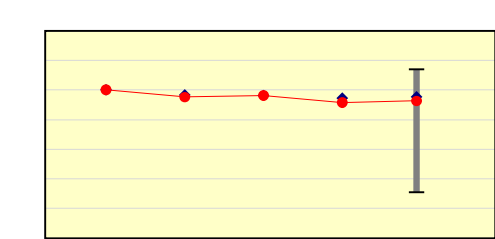
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

臨時財政対策債や過疎対策事業債等の地方債元利償還金が前年度対比1.7ポイント増加したこと、国民健康保険特別会計等の保険会計及び病院会計、下水道事業特別会計に対する繰入金が前年度対比0.3ポイント増加したことが、経常収支比率を押し上げる要因となっている。
 今後も財源確保の強化、経常経費の削減及び事務事業の選択並びに新規起債発行を進め、病院事業については「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化の取り組みを進める。

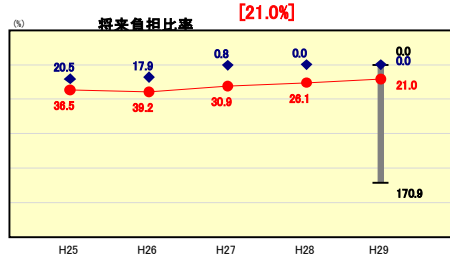
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費、維持修繕費ともに前年度に比べ減少したが、人口も前年度比207人、2.4ポイント減少したため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度に比べわずかな減少にとどまった。
 また、当町は人口規模に対する面積が大きいため保育園・博物館・スポーツ施設などが複数点在し、この施設運営を直営及び指定管理業務委託で行っており、維持管理費等の経常的な数値も各種比較可能数値と比べると高い水準である。

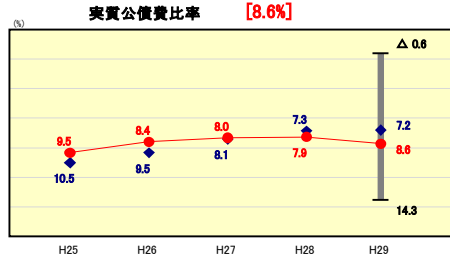
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

過去に大規模事業の財源として発行した起債の償還が終了する一方で、過疎対策事業を推進するための新たな地方債を発行しているため、地方債の現在高が類似団体平均を上回っている。しかし、公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の増加により前年度対比△5.1%となり、将来負担比率が減少傾向にある。
 今後も交付税措置の有利な地方債の発行に傾注することなどにより将来負担比率を注視する中、財政の健全化に努める。

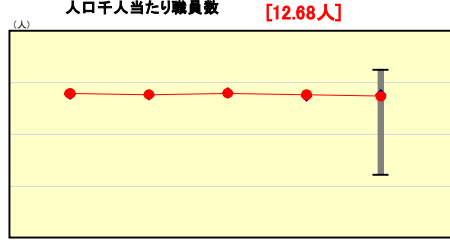
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過疎対策事業や緊急減災防災事業の事業を推進するため新たな地方債を発行したことにより元利償還金の額が前年度より62,216千円増加した。また、標準財政規模が21,565千円の減少したことにより、実質公債費比率が大幅に増加し、類似団体平均も上回る状況になっている。
 今後、事業を厳選した上で、財政措置のある地方債を計画的に発行するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守しつつ、公債費負担の平準化・削減に努める。

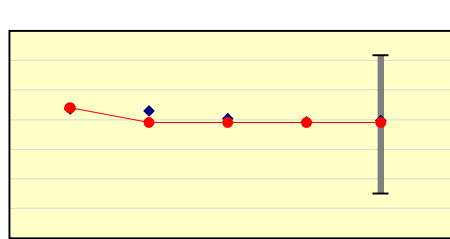
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均をやや上回っており、長野県平均を4.67ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育園(4箇所)をはじめ社会教育施設(2箇所)等の職員数が20%以上を占めていることと類似団体と比較すると人口減少率が大きいことによるものである。
 今後は、行政改革プランに基づき、指定管理者制度等の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直しを行う。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

退職者不補充、新規採用職員の抑制を行っており、全国町村平均及び類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 今後もよりいっそうの給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

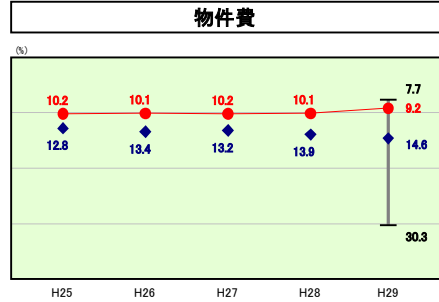
長野県信濃町

経常収支比率の分析

人口	8,597	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,518	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	5,793,280	千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	5,675,573	千円			
実質収支	111,468	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,620,415	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
地方債現在高	4,985,884	千円			



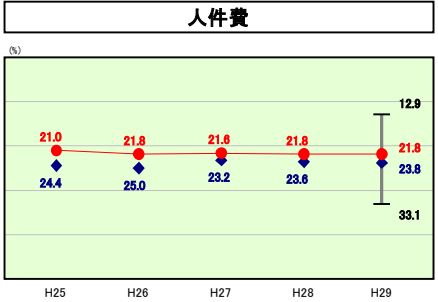
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/79 全国平均 14.5 長野県平均 13.4

物件費の分析欄

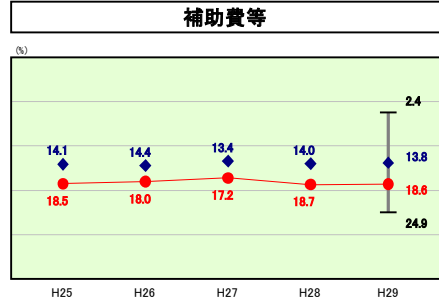
類似団体及び県、全国平均を下回っている。これは、行財政改革プランに基づく計上物件費の徹底した削減により、類似団体より低い水準となっている。
 今後も執行段階での更なる見直しを実施する等コスト削減に努める。



類似団体内順位 13/79 全国平均 25.6 長野県平均 21.3

人件費の分析欄

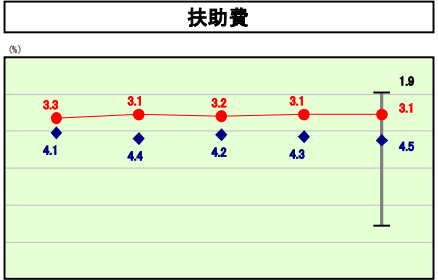
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額は低い状況維持している。これは平成18年度以降「行財政改革プラン・行政改革大綱」などに基づき、定員管理の推進等を実施していることによるものである。
 ただし、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる操出金は、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 69/79 全国平均 10.1 長野県平均 14.5

補助費等の分析欄

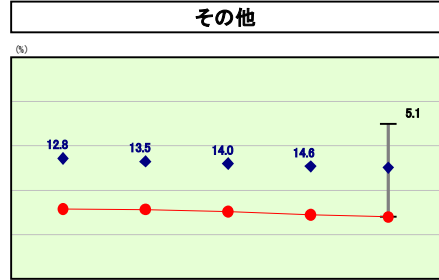
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する補助金が多額になっているためである。前年度からの減少についても、病院への補助金が減少した要因によるものである。
 今後は、公営企業に対する基準内操出を遵守すると共に、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。



類似団体内順位 18/79 全国平均 12.4 長野県平均 7.7

扶助費の分析欄

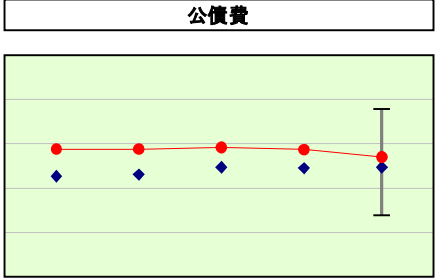
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、これは扶助費に係る各種審査等で適正な審査または事業の精査によるもので、今後も「行財政改革プラン」などに基づいて見直しを行い財政の健全化に努める。



類似団体内順位 79/79 全国平均 13.3 長野県平均 12.9

その他の分析欄

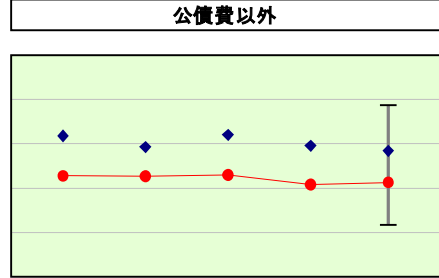
その他に係る経常収支比率が類似団体と比較して高い値を示している。これは操出金の増加が主な要因であり、公営企業会計(下水道事業)に対する施設の維持管理経費や公債費充当操出金が多額になっているためである。
 今後は、公営企業会計の独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 28/79 全国平均 16.9 長野県平均 16.7

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率の決算額は低い状態を維持しているが、前年度対比1.7ポイント増加した。
 交付税措置の有利な地方債である過疎対策事業債や緊急減災防災事業債により新たな地方債を発行しているため、公債費は増加傾向にある。今後は、公債費負担の削減に努めると共に、公営企業の経営健全化を進め健全な財政運営を行う。



類似団体内順位 69/79 全国平均 75.9 長野県平均 69.9

公債費以外の分析欄

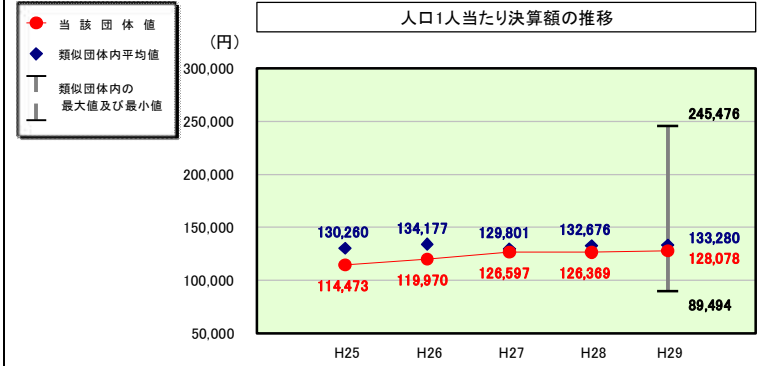
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均及び県平均並びに全国平均に比べると上回っているが、これは補助費で計上している病院事業会計への操出金の増加によるものであり、今後は行財政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内操出を遵守すると共に、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県信濃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	919,988	107,013	107,310	▲ 0.3
賃金(物件費)	131,936	15,347	12,629	▲ 21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	42,445	4,937	13,528	▲ 63.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,177	2,812	1,569	▲ 79.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,216	4,213	5,788	▲ 27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,331	1,900	2,674	▲ 28.9
▲退職金	▲ 70,006	▲ 8,143	▲ 10,217	▲ 20.3
合計	1,101,087	128,078	133,280	▲ 3.9

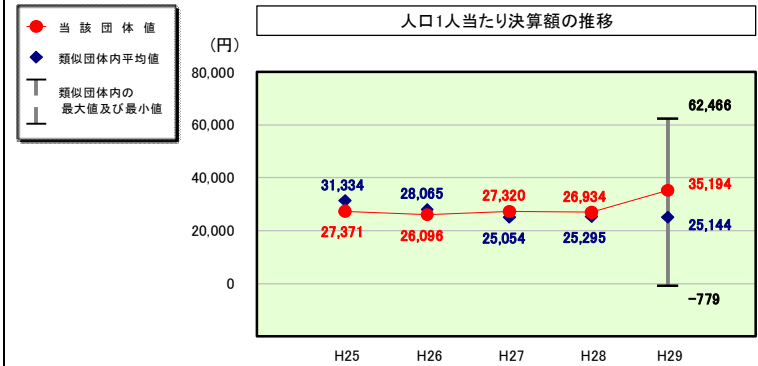
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.68	12.41	0.27
ラスパイレズ指数	96.3	96.1	0.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

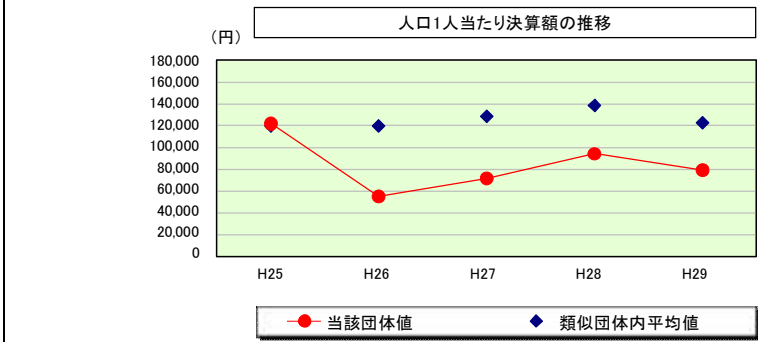


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	483,104	56,194	65,207	▲ 13.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	451,884	52,563	23,731	121.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,111	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	745	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 3,188	▲ 371	▲ 2,298	▲ 83.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 629,241	▲ 73,193	▲ 66,358	10.3
合計	302,559	35,194	25,144	40.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

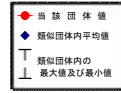
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H25	1,126,133	121,902	64.9	119,674	26.2
うち単独分	474,415	51,355	▲ 15.9	57,803	4.8
H26	500,347	55,080	▲ 54.8	119,685	0.0
うち単独分	414,905	45,674	▲ 11.1	68,464	18.4
H27	641,244	71,703	30.2	128,611	7.5
うち単独分	433,688	48,495	6.2	61,552	▲ 10.1
H28	829,838	94,257	31.5	138,651	7.8
うち単独分	681,881	77,451	59.7	71,211	15.7
H29	681,190	79,236	▲ 15.9	122,882	▲ 11.4
うち単独分	468,235	54,465	▲ 29.7	65,785	▲ 7.6
過去5年間平均	755,750	84,436	11.2	125,901	6.0
うち単独分	494,625	55,488	1.8	64,963	4.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

長野県信濃町

人口	8,597 人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,618 人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30 km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	5,795,280 千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	5,675,573 千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
歳入超過	111,468 千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	3,620,415 千円			
地方債残存高	4,985,884 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

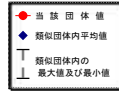
- 歳出決算総額は、住民一人当たり660,181円となっている。
- 維持補修費については、類似団体と比較し大きな開きがあるが、これは冬期間の道路除雪等にかかる道路維持費や老朽化した施設の維持管理費が主な要因となっている。施設の維持管理にかかる経費については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合等を含め検討を進める。
- 投資及び出資金については、病院事業にかかる建設改良繰出金(出資金)であり、繰出基準(総務省通達)に基づき、町立病院の設備投資等に充てるため発行した病院事業債の元利償還金に対して繰出金を支出していることにより、類似団体平均を上回っている。
- 繰出金については類似団体と比較し、住民一人当たりのコストが大きくなっているが、これは8つある特別会計(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、吉海診療所特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、個別排水処理施設整備事業特別会計)の運営に要する財源の不足等を補てんする目的として、繰出基準(総務省通達)に基づき繰出金を支出している。事業収入などが減少することにより繰出金が増加傾向にあるが、コスト削減や料金改定を含め経営改善を進めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

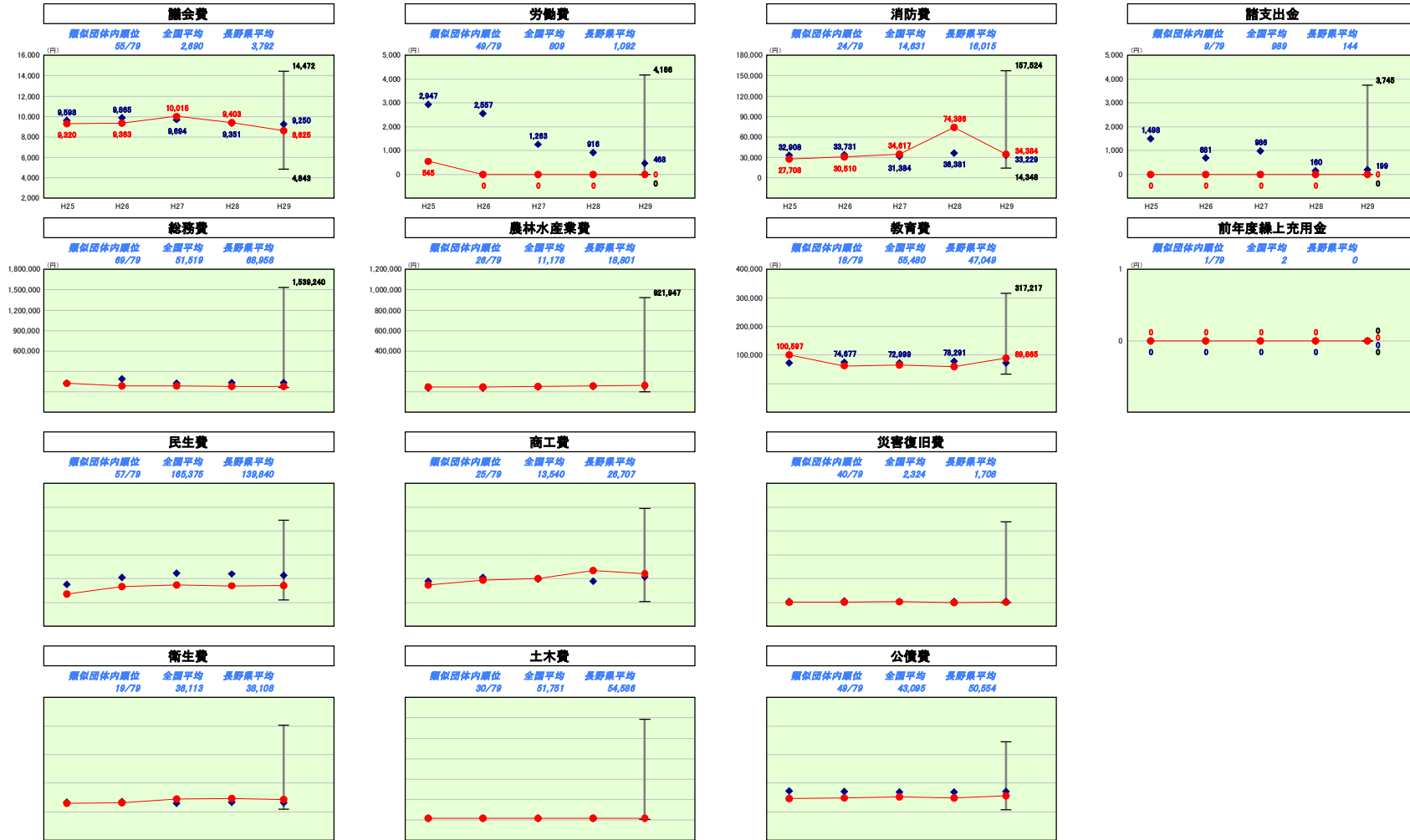
平成29年度

長野県信濃町

人口	8,597人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,618人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	5,795,280千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	5,675,573千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2 H28 II-1 H29 II-1	
実収支	111,468千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	3,620,415千円			
地方債残高	4,985,884千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

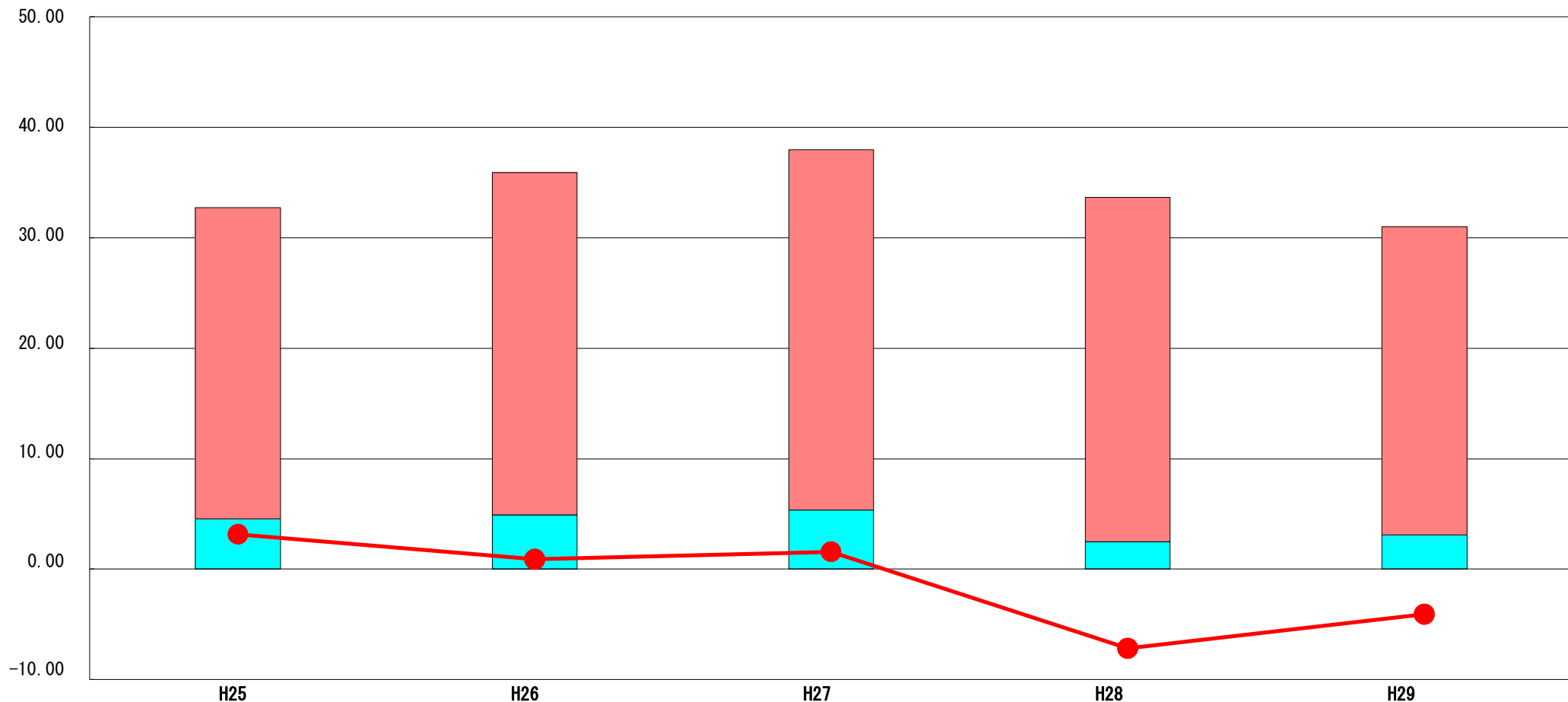
- ・衛生費について、前年度対比及び類似団体と比較し大きくなっているが、これは病院事業への繰出金の増加並びに一部事務組合(長野広域連合)で行っている一般廃棄物処理施設の建設に係る負担金の増加、病院の建替えに向けた特定目的基金積立金の増加によるものである。
- ・消防費についても類似団体と比較し大きい、前年度比からは大幅に減少している。これは次世代情報通信システム(同報系防災行政デジタル無線)整備事業の減少が要因である。
- ・教育費について、前年度から増加しているが、公民館整備事業の一時的なコストの増加によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

長野県信濃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		28.21	31.01	32.66	31.16	27.92
 実質収支額		4.54	4.88	5.32	2.47	3.08
 実質単年度収支		3.15	0.90	1.58	▲ 7.15	▲ 4.07

分析欄

平成29年度にあつては、前年度と比較して病院事業繰出金、公債費などの歳出が伸びたことにより、前年度に引き続き実質単年度収支は赤字となったが、財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。そのため財政調整基金については、前年度費3.24ポイント減少となり、減少傾向となっている。

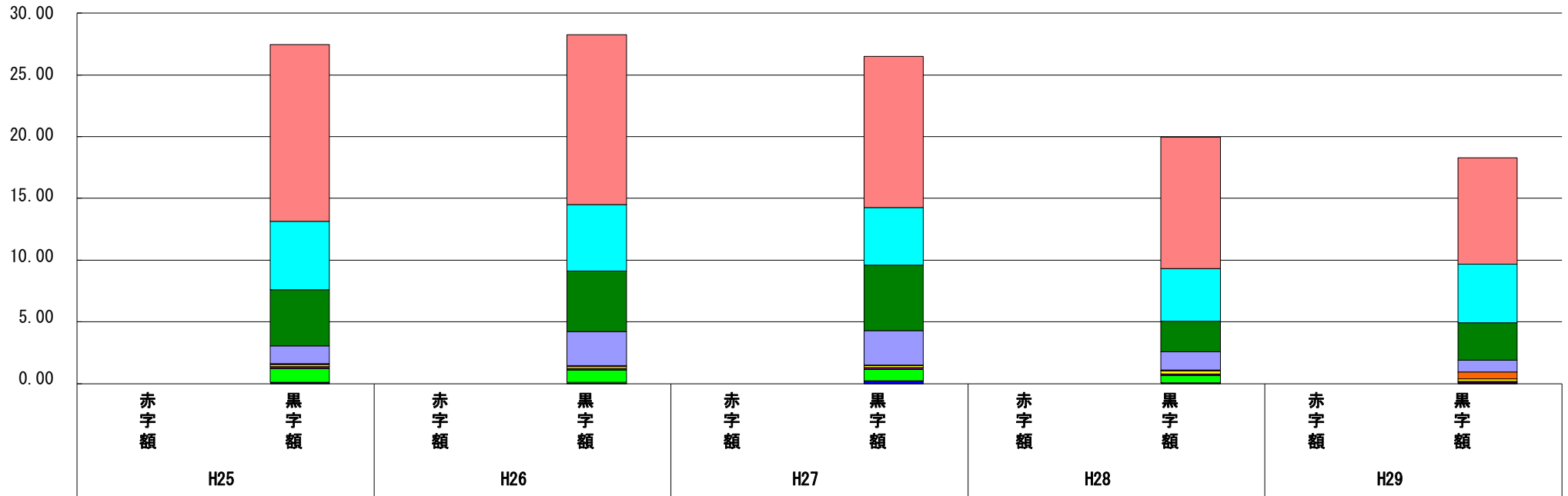
今後、財政状況を注視し、健全な基金運用及び地方債発行

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成29年度

長野県信濃町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
信濃町立病院事業会計		14.30	13.75	12.23	10.64	8.64
信濃町水道事業会計		5.53	5.41	4.67	4.26	4.71
一般会計		4.53	4.87	5.31	2.46	3.07
信濃町国民健康保険特別会計		1.47	2.77	2.77	1.51	0.94
信濃町後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.05	0.04	0.54
信濃町下水道事業特別会計		0.18	0.17	0.18	0.24	0.22
信濃町農業集落排水事業特別会計		0.17	0.14	0.14	0.13	0.10
信濃町介護保険事業特別会計		1.09	0.97	0.92	0.59	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.12	0.23	0.09	0.04

分析欄

平成29年度においても当町で資金不足を生じている会計はないが、国民健康保険特別会計や病院事業会計及び下水道事業特別会計等には一般会計から多額の繰入金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。

国民健康保険特別会計については、平成30年度から長野県による運営となるが、保険税等の改定も視野にいれ運営改善を進めている。

また、病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中で歳入確保に努め、下水道事業会計等については、工事の見直しや地方債の発行を抑制する事等により歳出削減に努める。

しかし、一般会計も人口減少や地域経済の低迷による個人・法人税の減収、地価の下落による固定資産税の減収など自主財源の減少が年々深刻な状態となってきた。

今後も、一般財源を確保するのが厳しい状況であると見込まれるが、「行財政改革プラン」などに基づいて徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことに

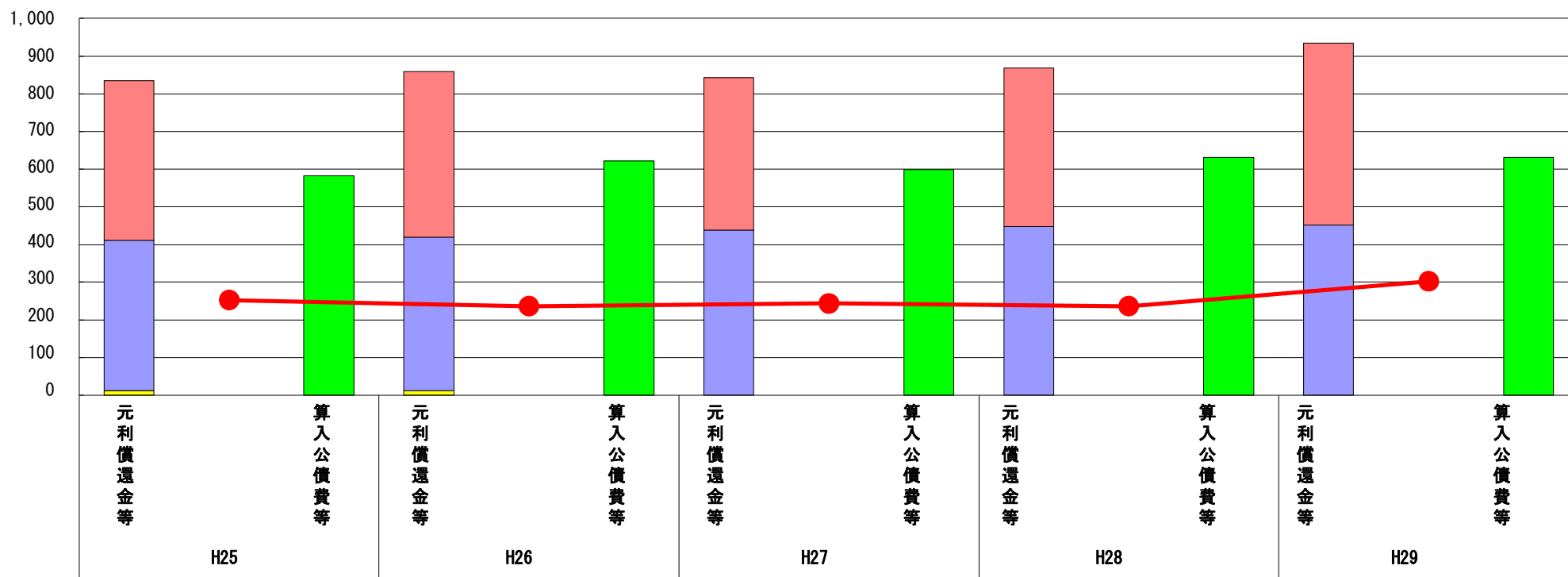
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		423	440	404	421	483
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		400	407	439	448	452
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		12	12	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		582	622	599	632	632
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		253	237	244	237	303

分析欄

実質公債費比率は前年度対比66百万円、27.8%と大幅な増加となっている。
 これは過去の建設事業による地方債償還が順次終了してきているが、近年、交付税措置の有利な過疎地策事業債や緊急減災防災事業債を活用していることによる元利償還金等の伸びが要因である。平成29年度の増加要因は、防災行政デジタル無線・広域消防システム整備負担金の元利償還金が始まったことによる。
 今後は、事業を厳選するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守することにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

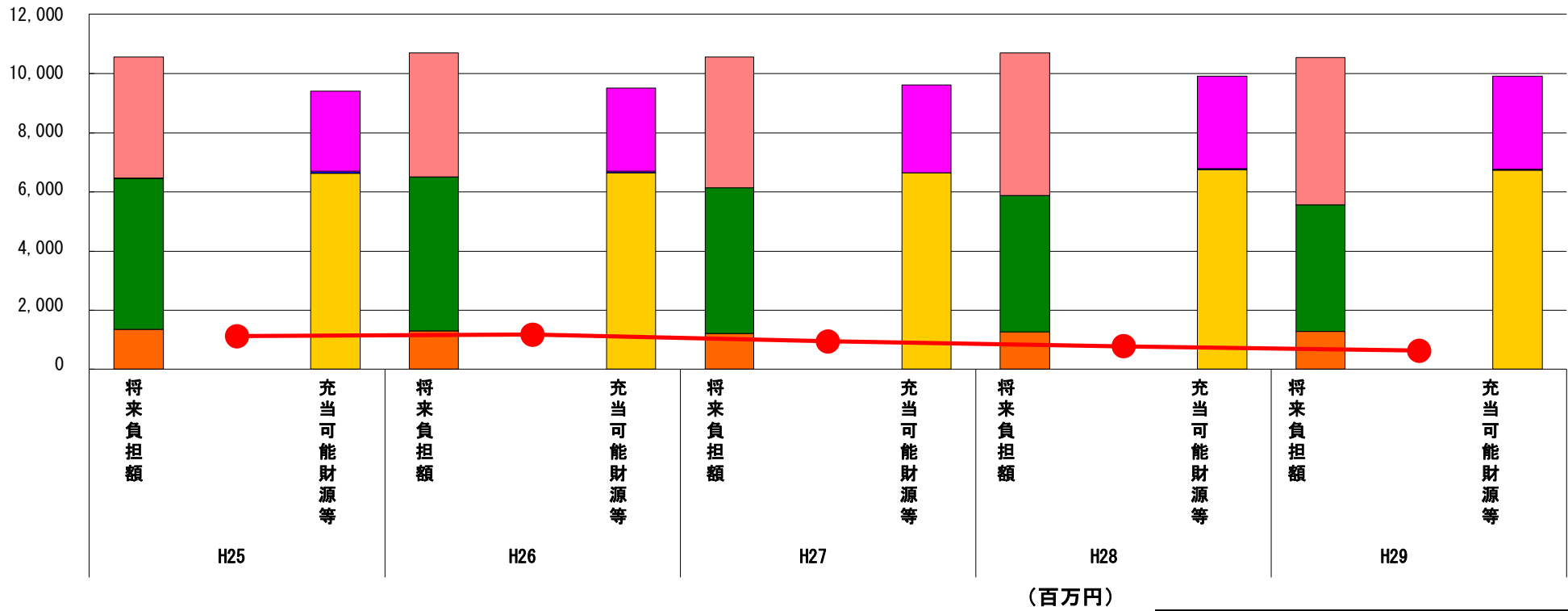
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県信濃町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,073	4,179	4,426	4,811	4,986
	債務負担行為に基づく支出予定額		12	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,110	5,210	4,916	4,613	4,276
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,351	1,302	1,219	1,273	1,281
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,718	2,804	2,973	3,124	3,154
	充当可能特定歳入		68	57	-	31	30
(A)-(B)	将来負担比率の分子		1,129	1,177	949	788	628

分析欄

過去に大規模事業の財源とした既発行債の償還が順次終了する一方で、臨時財政対策債や公共施設等の老朽化対策、防災事業における過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債等の新規発行により、一般会計における起債残高は年々増加している。

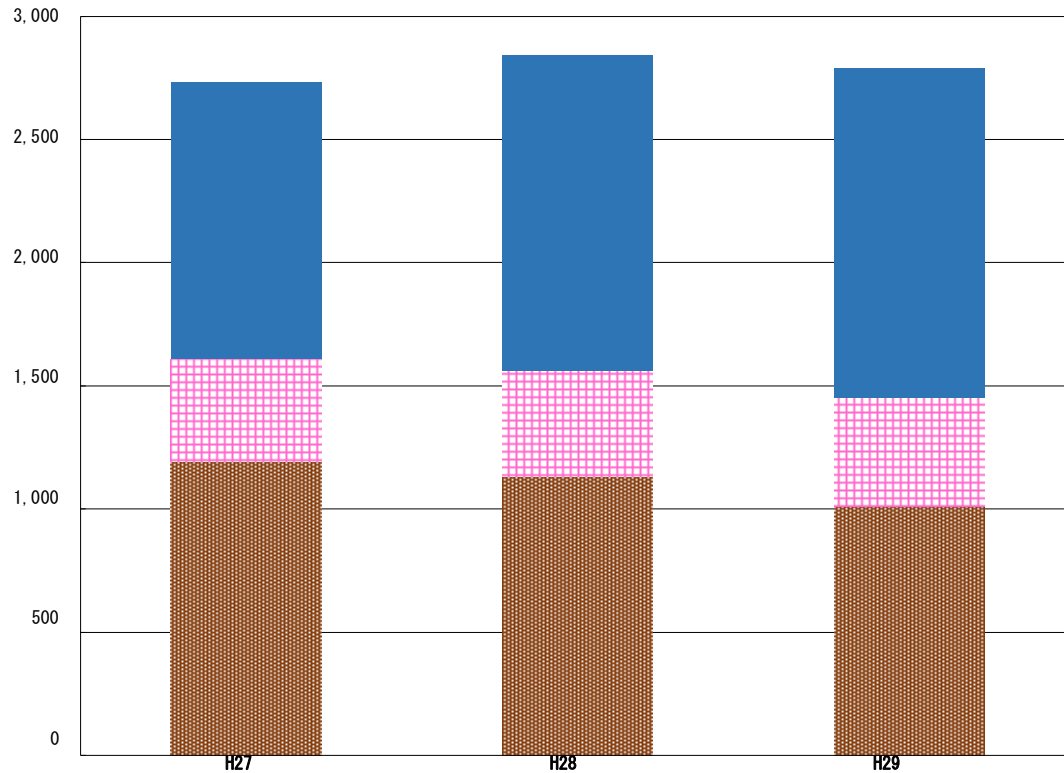
しかし、交付税措置のある地方債発行に傾注しているため、充当可能財源も増加し将来負担比率については減少に転じている。

また、特別会計では公共下水道の整備が終期に近づいていることから新たな地方債の発行を抑制することにより（下水道事業特別会計への元利償還金に対する繰出金の将来負担額が減少）将来負担比率が減少している。充当可能基金への積み増しも行ってきていることから、今後も事業及び地方債発行を厳選する中、将来負担比率の減少に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,193	1,135	1,011
減債基金		415	425	440
其他特定目的基金		1,123	1,281	1,337
公共施設等整備基金		691	654	600
地域医療介護等総合確保基金		170	360	460
ふれあい地域福祉基金		200	200	200
農業振興公社設立準備基金		41	41	41
堆肥センター施設整備基金		13	14	16
基金残高合計		2,731	2,841	2,788

平成29年度

長野県信濃町

基金全体

（増減理由）
前年度対比53百万円、1.9ポイントの減少となっている。財政調整基金の減少が主な要因となっている。

（今後の方針）
地域医療介護等総合確保整備基金の積み立てを引き続き行っていくため、基金全体の基金残高は増加を図っていきたい。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金については、基金残高が減少傾向となっている。これは、公債費の増加や公営企業等への繰出金の増加により、財政調整基金の取崩しが必要な状態となっているためである。

（今後の方針）
今後、事業の精査により公債費の縮減や公営企業の健全運営を進めることにより繰出金の削減を行うことで、財政調整基金の基金残高を維持していく。

減債基金

（増減理由）
減債基金については、増加傾向となっている。これは、地方債現在高が増えているため、後年度の元利償還金が大きくならないように繰り上げ償還等の実施に対応するためである。

（今後の方針）
引き続き、減債基金の基金残高は後年度の繰り上げ償還等に対応するために基金残高を維持をしていく。

其他特定目的基金

（基金の使途）
地域医療介護等総合確保整備基金
病院施設等の整備に要する経費の財源に充てる。

（増減理由）
現在の町立病院が老朽化してきているため、病院の建て替えの必要が出てきている。そのため、病院建て替えに備え積立てを行っている。

（今後の方針）
病院建て替え引きに備え、引き続き積み増しを行っていく。